

## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3726 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.sdholdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三木 雅史  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 吉田 隆 TEL (03) 5447-6431  
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年3月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	30	84.2	△79	—	△91	—
17年3月中間期	36	—	△44	—	△55	—
17年3月期	60		△111		△117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△61	—	△142	49
17年3月中間期	△232	—	△618	25
17年3月期	△345		△876	42

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 433,541.4株 17年3月中間期 375,575株 17年3月期 394,705.7株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	—	—
17年3月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	654	567	86.6	1,307	85
17年3月中間期	1,089	81	7.5	212	60
17年3月期	860	628	73.0	1,449	13

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 433,627.8株 17年3月中間期 382,198.8株 17年3月期 433,439.15株  
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 6.57株 17年3月中間期 1株 17年3月期 5.22株

## 2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	93	△134	△133	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △306円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の1～8ページを参照して下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		695,504		341,343		△354,160	464,483		
2. 売掛金		—		1,207		1,207	—		
3. たな卸資産		—		735		735	—		
4. 未収入金		42,468		56,748		14,279	59,580		
5. 短期貸付金		125,000		43,000		△82,000	168,000		
6. その他	※2	3,434		3,611		177	5,609		
流動資産合計		866,407	79.5	446,645	68.2	△419,761	697,673	81.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	470		3,858		3,388	566		
2. 投資その他の 資産									
(1)関係会社株 式		182,087		180,000		△2,087	130,000		
固定資産合計		182,557	16.7	183,858	28.1	1,301	130,566	15.2	
III 繰延資産		40,703		24,421		△16,281	32,562		
繰延資産合計		40,703	3.8	24,421	3.7	△16,281	32,562	3.8	
資産合計		1,089,667	100.0	654,926	100.0	△434,741	860,802	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金		250,000		—		△250,000	150,000		
2. 買掛金		—		3,360		3,360	—		
3. 未払金		—		39,117		39,117	36,576		
4. その他		41,397		4,687		△36,710	5,308		
流動負債合計		291,397	26.7	47,164	7.2	△244,233	191,885	22.3	
II 固定負債									
1. 社債		700,000		40,000		△660,000	40,000		
2. その他		17,013		638		△16,375	805		
固定負債合計		717,013	65.8	40,638	6.2	△676,375	40,805	4.7	
負債合計		1,008,411	92.5	87,802	13.4	△920,608	232,691	27.0	
(資本の部)									
I 資本金		292,624	26.8	623,466	95.2	330,842	623,059	72.4	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		121,730		452,372		330,642	451,966		
資本剰余金合計		121,730	11.2	452,372	69.1	330,642	451,966	52.5	
III 利益剰余金									
1. 中間(当期) 未処理損失		333,099		508,603		175,504	446,827		
利益剰余金合計		△333,099	△30.5	△508,603	△77.7	175,504	△446,827	△51.9	
IV 自己株式		—	—	△111	△0.0	△111	△86	△0.0	
資本合計		81,255	7.5	567,123	86.6	485,867	628,111	73.0	
負債・資本合計		1,089,667	100.0	654,926	100.0	△434,741	860,802	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業収益		36,600	100.0	30,850	100.0	△5,750	60,900	100.0
II 売上原価		—		4,900	15.9	4,900	—	
売上総利益		36,600	100.0	25,950	84.1	△10,650	60,900	100.0
III 販売費及び一般 管理費		81,512	222.7	105,331	341.4	23,818	172,699	283.6
営業損失		44,912	△122.7	79,381	△257.3	34,468	111,799	△183.6
IV 営業外収益	※1	1,812	5.0	1,614	5.2	△197	19,415	31.9
V 営業外費用	※2	12,144	33.2	13,368	43.3	1,224	24,717	40.6
経常損失		55,244	△150.9	91,135	△295.4	35,890	117,102	△192.3
VI 特別損失	※3	177,519	485.0	—		△177,519	229,606	377.0
税引前中間 (当期) 純損 失		232,764	△635.9	91,135	△295.4	△141,629	346,709	△569.3
法人税、住民 税及び事業税		△564	1.5	△29,358	95.1	△28,793	△781	1.3
中間(当期) 純損失		232,199	△634.4	61,776	△200.2	△170,423	345,927	△568.0
前期繰越損失		100,899		446,827		345,928	100,899	
中間(当期)未 処理損失		333,099		508,603		175,504	446,827	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても77,290千円の間純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当中間会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成16年10月14日および27日に本社債350,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ175,000千円増加いたしました。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。システム事業におきましては当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡いたしました。コミュニケーション・セールス事業におきましては、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の販売管理体制の合理化を行うため、平成16年9月30日の取締役会において株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに営業譲渡し同事業を統合することを決議いたしました。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品の「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>また、重要な後発事象に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロススポーツ株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の間純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>以上の通り、当社はシステム事業とコミュニケーション・セールス事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&amp;Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 (2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～5年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10～15年 工具器具備品 4～6年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～5年
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間期末の「未払金」の金額は36,216千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 205千円  ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 427千円  ※2 消費税等の取扱い 同左  3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 348千円  _____  3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン㈱</td> <td>249,355</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,355</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン㈱	249,355	借入債務	合計	249,355	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン㈱</td> <td>110,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン㈱	110,500	借入債務	合計	110,500	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン㈱</td> <td>129,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,750</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン㈱	129,750	借入債務	合計	129,750	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
サイトデザイン㈱	249,355	借入債務																											
合計	249,355	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
サイトデザイン㈱	110,500	借入債務																											
合計	110,500	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
サイトデザイン㈱	129,750	借入債務																											
合計	129,750	—																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,304千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,967千円 新株発行費 1,036千円 社債発行費償却 8,140千円  ※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 177,519千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 121千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,103千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 723千円 社債発行費償却 8,140千円 移転費用 4,449千円  _____  4 減価償却実施額 有形固定資産 198千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,631千円 社債発行差金償却 16,694千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,631千円 新株発行費 3,814千円 社債発行費償却 16,281千円  _____  4 減価償却実施額 有形固定資産 264千円

(リース取引)

当社はEDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 212.60円 1株当たり中間純損失 金額 618.25円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの中間純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,307.85円 1株当たり中間純損失 金額 142.49円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの中間純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,449.13円 1株当たり当期純損失 金額 876.42円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当期純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	232,199	61,776	345,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損 失(千円)	232,199	61,776	345,927
期中平均株式数(株)	375,575	433,541	394,706
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株 予約権の数10,930個)。	新株予約権8種類(新株 予約権の数36,109個)。	新株予約権7種類(新株 予約権の数8,878個)。



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資 当社は、平成16年10月14日、10月26日、10月27日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記のとおりです。 増加した株式の種類及び数 普通株式 27,104,633株 増加した資本金 175,200千円 増加した資本準備金 175,000千円</p>	<p>ユーロスポーツ株式会社の設立 平成17年10月27日開催の取締役会において、HEAD及びPennのディストリビューション契約並びにライセンス契約を締結し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行う子会社を新たに設立することを決議致しました。 1. 新会社設立の目的 当社は、既存事業の成長とともに、新事業領域への進出も視野に入れ、M&amp;A及び新規事業の立上げを通じてグループの成長を目指しております。特に、当社グループの強みであるマーケティング力を活用できる優れた商品力やブランド力の獲得を目指し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。 このたび、世界的なトップブランドであるHEAD及びPennのスポーツ関連事業におきまして、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結することと致しました。これにより、当社では新事業を立上げるにあたり新会社を設立することと致しました。今後は、新会社において当社グループのマーケティング力を活用し、お客様に「満足」を超えた「感動」を提供することを目的とし、幅広いビジネス展開を目指してまいります。 2. 新会社の概要 商号： ユーロスポーツ株式会社 事業内容： スポーツ用品及び関連商品の輸入販売 設立年月日：平成17年11月1日 営業開始日：平成17年11月25日 本店所在地：東京都千代田区麹町一丁目8番7号 代表者名： 代表取締役 武笠 広幸 資本金： 4,000万円 従業員数： 20名 決算期： 3月末 設立に際しての発行株式総数： 800株 株主： 当社100%</p>	<p>—————</p>